



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広
問合せ先責任者 (役職名) 経営役経営戦略室長 (氏名) 北川 克史 (TEL) 078-861-7791(代表)
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	62,025	5.2	1,654	25.6	1,741	34.5	1,049	32.5
2023年3月期	58,972	26.2	1,317	89.4	1,295	63.2	792	48.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,358百万円(115.2%) 2023年3月期 631百万円(△2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	135.62	—	9.5	4.8	2.7
2023年3月期	102.63	—	7.7	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 17百万円 2023年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,682	13,239	31.7	1,500.88
2023年3月期	36,174	13,306	29.1	1,362.40

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,623百万円 2023年3月期 10,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,811	△797	△2,926	5,213
2023年3月期	△1,290	△713	2,944	5,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	185	23.4	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	232	22.1	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		24.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,065	0.9	547	△23.9	492	△40.1	337	△41.9	43.56
通 期	64,081	3.3	1,404	△15.1	1,396	△19.8	939	△10.5	121.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	8,000,000株	2023年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	255,703株	2023年3月期	277,901株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,739,263株	2023年3月期	7,719,160株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,423	0.6	1,154	117.4	1,469	106.2	1,121	108.1
2023年3月期	51,124	24.8	531	147.1	712	115.0	538	207.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	144.92		—					
2023年3月期	69.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	26,425		7,461		28.2	963.52		
2023年3月期	26,001		6,319		24.3	818.32		

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,461百万円 2023年3月期 6,319百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に引き下げられて以降、経済活動の正常化が一層進み、景気は緩やかな回復傾向をたどりました。その一方でロシア・ウクライナ戦争の長期化や米国等の金融引き締め政策に伴う影響など、我が国の景気を下押しするリスクも見られております。

海外に関しては、米国は雇用・所得環境の改善により引き続き個人消費等が堅調に推移しております。欧州、中国においては、個人消費の回復が低迷する等、依然として景気は足踏みないし減速傾向にある模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業は人手不足や原材料の高騰等の影響を受けておりますが、個人消費の回復やインバウンド需要により、売上が昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり133円台で始まり、日米の金融政策の違いに関する思惑からドル高円安傾向が強まり、151円台まで円安が進みました。その後、日銀の金融政策修正の観測が高まり、加えて米国の早期利下げ観測も相まって141円台まで円高が進みましたが、米国の経済指標が市場の予想を上回ったことを背景に再びドル高円安傾向が強まり、期末では151円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり170.50セントからスタートし、投機筋の思惑買いにより一時的に200セントを超えました。その後最大生産国であるブラジルの生産量が前年比増産見込みであることにより一時下落しましたが、ロブスタの供給不足や減産予想により投機筋の動きが優勢となり3月末では188.85セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度からスタートさせた中期経営計画「SHINE2024」で掲げているROIC経営、GHG（温室効果ガス）の削減と社会課題解決商品の開発に重点を置いた事業拡大、社内体制強化に積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。当連結会計年度においては、一部の子会社において足もとのコーヒー相場の影響を受けた収益環境の悪化により、前年同期比で減益を余儀なくされましたが、当社に関し、外食業界の需要回復に加えて円安の影響による仕入価格の上昇を販売価格引き上げに繋げたことに伴い、売上高、利益ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は62,025百万円（前年同期比5.2%増加）、売上総利益は8,182百万円（前年同期比7.3%増加）、営業利益は1,654百万円（前年同期比25.6%増加）、経常利益は1,741百万円（前年同期比34.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,049百万円（前年同期比32.5%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、コーヒー相場の高騰及び円安により販売価格は上昇しておりますが、顧客の商流変更、著しい価格競争を避けていること、前年同期にスポット販売した顧客への売上が今期なかったことにより、売上高が減少いたしました。

飲料原料は、円安により販売価格が上昇したことに加え、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比0.4%の微減となりました。

2) コーヒー飲料製品

アフターコロナにより外食需要・観光産業向けレギュラーコーヒーなどの業務用需要は回復基調ですが、これまでのコーヒー相場高騰及び円安傾向に伴う値上げやリニューアルの影響で、主要顧客への販売が振るわず、また主要顧客との取引形態の変更も影響しました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比0.0%、横ばいとなりました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は22,890百万円と前年同期比0.2%の微減となり、売上総利益は3,453百万円と前年同期比6.7%の増加となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は、量販店向けの野菜缶詰、メーカー原料・産業給食・老健向けへのフルーツ缶詰等の販売が増加し、各商品群の価格改定も進み、売上高は前年同期比17.7%増加いたしました。

フローズン商品は、中国産ポテトの取り扱いが増加し、既存の量販惣菜業態、小売業態・外食業態への販売が増加傾向で推移し、大型商品の価格改定・市場の復調もあり、売上高は前年同期比8.7%増加いたしました。

メーカー商品は、顧客の商流変更などもありましたが、ドライ・フローズンともに、昨年落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比2.3%増加いたしました。

その結果、加工食品全体の売上高は前年同期比8.4%増加いたしました。

2) 水産

主力のエビ関連は、需要先によりまちまちで売上高は横ばいに推移しました。イカ関連は、工場で使用されるイカの原料販売が増加したことにより、売上高が増加いたしました。また、水産調理冷蔵関連は、量販・中食業態向け商品の販売が増加したことにより、売上高が増加いたしました。一方で、タコ関連は、価格高騰の影響により既存得意先の需要が減退し、売上高が減少いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比0.3%の微減となりました。

3) 調理冷蔵

調理冷蔵は中食業態向けに商品提案を実施いたしました。中でも大きな伸びは原料販売となりました。その一方で大口顧客での商品切り替えにより唐揚げ商品の販売数量が減少となりました。

その結果、調理冷蔵の売上高は前年同期比11.7%増加いたしました。

4) 農産

生鮮野菜は国産玉葱の台湾向け輸出が大きく減少いたしました。また、得意先のメニュー変更もあり、玉葱、牛蒡の生鮮野菜は販売数量、売上高ともに減少いたしました。

農産加工品は、トマトペースト、たけのご加工品、蓮根加工品において新規得意先の開拓が進んだことに加え、輸入コスト上昇により販売単価が上昇したことにより売上高が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比5.2%減少いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は27,809百万円と前年同期比3.0%の増加となり、売上総利益は3,566百万円と前年同期比11.8%の増加となりました。

③ 海外事業

海外現地法人の事業拡大に加え、EUにおける日本食マーケットの成長をうまく取り入れることができたことや、英国で設立した合弁会社の効果も相まって、欧州向けの輸出が大幅に増加し、売上高は伸長いたしました。

なお、中国現地法人において販売シェアは伸びているものの、国内経済の不況に加えて競争激化、足もとのコーヒー相場の影響により利益率が下落しております。

その結果、海外事業の売上高は11,325百万円と前年同期比25.1%の増加となり、売上総利益は1,162百万円と前年同期比2.9%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加の36,682百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産810百万円の減少に対し、投資有価証券677百万円の増加及び期末日休日要因の影響に伴う売上債権605百万円の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加の23,443百万円となりました。その主な内容は、借入金1,192百万円の減少に対し、期末日休日要因の影響に伴う仕入債務1,042百万円の増加及び未払金416百万円の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少の13,239百万円となりました。その主な内容は、利益剰余金864百万円の増加及び繰延ヘッジ損益153百万円の増加に対し、非支配株主持分1,169百万円の減少です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、5,213百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,811百万円（前連結会計年度に使用した資金は1,290百万円）となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益の増加1,686百万円及び仕入債務の増加1,042百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は797百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は84百万円増加）となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出550百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2,926百万円（前連結会計年度に得られた資金は2,944百万円）となりました。その主な内容は、借入金及び社債の収支による支出1,248百万円です。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、インバウンド需要にも支えられ、国内消費の回復が期待されるものの、原材料価格の高騰や海外における地政学的リスク、中国経済の先行き懸念など、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されております。

そうしたなか、2024年度を最終年度とする中期経営計画「SHINE2024」に沿って、ROIC経営、GHG（温室効果ガス）の削減と社会課題解決商品の開発に重点を置いた事業拡大、社内体制強化に引き続き積極的に取り組んでまいります。加えて、すでに開示しておりますように当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的として、2024年10月に連結子会社である東京アライドコーヒーローズ株式会社と関西アライドコーヒーローズ株式会社の合併を計画しており、これを機にさらなる企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

これらの活動により次期（2025年3月期）の連結業績につきましては、売上高は前期比2,056百万円増加の64,081百万円を見込んでおります。

上記の売上高増加には、前期に比べ円安や相場高になっていることに伴う価格転嫁の影響が含まれておりますが、足もとでは、更に相場的一段高が進むとともに、為替等では波乱の様相を呈しております。それらを背景に、利益につきましては、顧客・取引先と良好・安定的な関係を保ちつつ当社グループとして持続的に収益を上げていくことを重視、急激な相場変動を直ちに価格に転嫁するのが得策でない状況も想定されること、加えて上述した連結子会社間の合併に係る一時的な会計上の費用の計上が見込まれることも勘案し、保守的に見積もる必要が生じております。そうした状況を考慮した結果、営業利益では前期比250百万円減少の1,404百万円、経常利益では前期比344百万円減少の1,396百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では前期比110百万円減少の939百万円を見込んでおります。このように2025年3月期では収益が一時的に減収する見込みとなりますが、連結子会社統合によるシナジー効果とコスト削減の実現、さらには市場環境の変化に応じた新商品の提供、新たなマーケットの開拓等により、将来の収益力の大幅な向上を目指してまいります。

また、以前より開示しておりました個別業績予想につきましては、子会社の業績拡大に伴い、連結業績の重要性が高まっていることに加え、2023年3月期に連結業績を重視した配当方針へ変更したこと、さらにグループ経営を積極的に推進していく観点から今後は非開示といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188,837	5,302,876
受取手形及び売掛金	11,735,550	12,340,661
商品及び製品	7,103,011	6,320,714
未着商品	2,450,534	2,338,933
仕掛品	31,849	45,038
原材料及び貯蔵品	940,421	1,010,390
その他	754,540	775,300
貸倒引当金	△3,099	△3,348
流動資産合計	28,201,644	28,130,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,536,872	4,566,013
減価償却累計額	△2,876,760	△2,998,855
建物及び構築物(純額)	1,660,111	1,567,158
機械装置及び運搬具	6,563,898	6,728,170
減価償却累計額	△5,685,313	△5,848,474
機械装置及び運搬具(純額)	878,584	879,696
土地	3,156,471	3,156,471
リース資産	978,796	1,010,759
減価償却累計額	△350,954	△414,431
リース資産(純額)	627,841	596,328
その他	558,283	483,325
減価償却累計額	△355,218	△362,111
その他(純額)	203,065	121,214
有形固定資産合計	6,526,074	6,320,868
無形固定資産		
リース資産	34,801	262,907
その他	168,343	101,568
無形固定資産合計	203,144	364,475
投資その他の資産		
投資有価証券	715,925	1,393,680
繰延税金資産	75,576	52,538
その他	546,777	485,795
貸倒引当金	△98,248	△67,726
投資その他の資産合計	1,240,030	1,864,287
固定資産合計	7,969,250	8,549,632
繰延資産		
社債発行費	3,334	2,357
繰延資産合計	3,334	2,357
資産合計	36,174,229	36,682,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,665,259	8,707,744
短期借入金	7,512,000	5,823,911
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,301,460	1,392,060
リース債務	183,253	215,828
未払金	1,428,621	1,845,531
未払法人税等	250,319	389,970
未払消費税等	41,286	23,335
契約負債	76,281	42,660
賞与引当金	207,617	239,406
役員賞与引当金	25,853	22,200
その他	173,401	125,094
流動負債合計	18,921,352	18,883,743
固定負債		
社債	148,000	92,000
長期借入金	2,321,360	2,725,850
リース債務	610,003	714,351
繰延税金負債	262,646	368,011
役員退職慰労引当金	833	2,666
退職給付に係る負債	412,494	400,376
資産除去債務	129,424	129,949
その他	61,434	126,216
固定負債合計	3,946,196	4,559,421
負債合計	22,867,549	23,443,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	904,195	891,878
利益剰余金	8,898,559	9,762,801
自己株式	△102,394	△94,215
株主資本合計	10,323,560	11,183,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,958	231,650
繰延ヘッジ損益	△13,333	140,240
為替換算調整勘定	46,393	67,666
その他の包括利益累計額合計	197,019	439,558
非支配株主持分	2,786,100	1,616,167
純資産合計	13,306,680	13,239,389
負債純資産合計	36,174,229	36,682,554

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,972,245	62,025,489
売上原価	51,348,558	53,843,346
売上総利益	7,623,687	8,182,142
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,316,813	1,284,683
保管費	689,524	711,297
貸倒引当金繰入額	△38,690	△29,905
報酬及び給料手当	1,897,539	1,967,684
賞与引当金繰入額	187,015	218,849
役員賞与引当金繰入額	25,853	22,200
退職給付費用	78,424	86,663
支払手数料	604,781	642,089
減価償却費	171,876	198,071
その他	1,373,130	1,425,832
販売費及び一般管理費合計	6,306,269	6,527,466
営業利益	1,317,418	1,654,676
営業外収益		
受取利息	9,243	8,767
受取配当金	16,862	14,719
受取賃貸料	21,519	21,260
持分法による投資利益	-	17,220
為替差益	-	70,571
社宅使用料	18,825	20,229
その他	46,551	41,416
営業外収益合計	113,002	194,186
営業外費用		
支払利息	79,361	95,210
持分法による投資損失	3,526	-
為替差損	38,204	-
その他	13,919	11,928
営業外費用合計	135,011	107,139
経常利益	1,295,408	1,741,723
特別利益		
固定資産売却益	-	325
投資有価証券売却益	6,130	104,121
補助金収入	25,278	92,362
特別利益合計	31,409	196,808
特別損失		
固定資産除却損	3,641	2,612
固定資産圧縮損	-	87,026
減損損失	-	161,935
特別損失合計	3,641	251,574
税金等調整前当期純利益	1,323,176	1,686,957
法人税、住民税及び事業税	402,995	566,841
法人税等調整額	55,258	23,266
法人税等合計	458,254	590,107
当期純利益	864,922	1,096,849
非支配株主に帰属する当期純利益	72,727	47,278
親会社株主に帰属する当期純利益	792,194	1,049,571

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	864,922	1,096,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,253	87,066
繰延ヘッジ損益	△255,101	153,574
為替換算調整勘定	5,760	27,543
持分法適用会社に対する持分相当額	546	△6,513
その他の包括利益合計	△233,540	261,670
包括利益	631,381	1,358,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	559,211	1,292,110
非支配株主に係る包括利益	72,170	66,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	902,444	8,214,276	△107,564	9,632,356
当期変動額					
剰余金の配当			△107,911		△107,911
親会社株主に帰属する当期純利益			792,194		792,194
自己株式の処分		1,750		5,255	7,006
自己株式の取得				△85	△85
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,750	684,283	5,170	691,204
当期末残高	623,200	904,195	8,898,559	△102,394	10,323,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149,247	241,768	38,987	430,003	2,691,609	12,753,969
当期変動額						
剰余金の配当						△107,911
親会社株主に帰属する当期純利益						792,194
自己株式の処分						7,006
自己株式の取得						△85
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,710	△255,101	7,406	△232,983	94,490	△138,493
当期変動額合計	14,710	△255,101	7,406	△232,983	94,490	552,710
当期末残高	163,958	△13,333	46,393	197,019	2,786,100	13,306,680

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	904,195	8,898,559	△102,394	10,323,560
当期変動額					
剰余金の配当			△185,330		△185,330
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,571		1,049,571
自己株式の処分		7,781		8,178	15,960
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△583			△583
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19,514			△19,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△12,316	864,241	8,178	860,103
当期末残高	623,200	891,878	9,762,801	△94,215	11,183,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,958	△13,333	46,393	197,019	2,786,100	13,306,680
当期変動額						
剰余金の配当						△185,330
親会社株主に帰属する当期純利益						1,049,571
自己株式の処分						15,960
自己株式の取得						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						△583
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19,514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,692	153,574	21,272	242,538	△1,169,932	△927,394
当期変動額合計	67,692	153,574	21,272	242,538	△1,169,932	△67,290
当期末残高	231,650	140,240	67,666	439,558	1,616,167	13,239,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,323,176	1,686,957
減価償却費	599,832	620,591
減損損失	-	161,935
固定資産圧縮損	-	87,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,690	△30,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,418	31,788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,456	△3,653
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,329	△12,118
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,100	1,833
受取利息及び受取配当金	△26,105	△23,487
支払利息	79,361	95,210
持分法による投資損益 (△は益)	3,526	△17,220
固定資産売却損益 (△は益)	-	△325
固定資産除却損	3,641	2,612
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,130	△104,121
補助金収入	△25,278	△92,362
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,698,632	△605,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,683,103	810,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,779,078	1,042,485
未払金の増減額 (△は減少)	53,895	417,486
契約負債の増減額 (△は減少)	△353,161	△33,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,544	△17,950
未収消費税等の増減額 (△は増加)	81,037	147,746
その他の資産の増減額 (△は増加)	△61,140	106,143
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,101	4,988
その他	△19,232	46,650
小計	△939,216	4,323,954
利息及び配当金の受取額	31,588	23,517
利息の支払額	△80,084	△93,654
補助金の受取額	18,525	99
法人税等の支払額	△330,120	△443,121
法人税等の還付額	8,573	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,290,733	3,811,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△793,612	△388,386
有形固定資産の売却による収入	-	325
無形固定資産の取得による支出	△32,821	△23,487
補助金の受取額	43,616	55,400
投資有価証券の取得による支出	△1,891	△550,354
投資有価証券の売却による収入	6,778	108,612
貸付けによる支出	-	△580
貸付金の回収による収入	38,405	1,049
その他の支出	△25,010	△25,744
その他の収入	31,312	25,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,223	△797,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,392,000	△1,687,984
長期借入れによる収入	1,400,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,525,880	△1,604,910
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
自己株式の取得による支出	△85	-
配当金の支払額	△108,296	△184,998
非支配株主からの払込みによる収入	22,320	606,960
非支配株主への払戻による支出	-	△1,831,680
非支配株主への配当金の支払額	-	△18,720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△13,000
リース債務の返済による支出	△180,025	△236,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,944,032	△2,926,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,400	27,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,475	113,699
現金及び現金同等物の期首残高	4,154,561	5,100,037
現金及び現金同等物の期末残高	5,100,037	5,213,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」4,480,000千円及び「短期借入金の返済による支出」△1,088,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」3,392,000千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.40円	1,500.88円
1株当たり当期純利益	102.63円	135.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,306,680	13,239,389
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,786,100	1,616,167
(うち非支配株主持分)	(2,786,100)	(1,616,167)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,520,580	11,623,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,722	7,744

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	792,194	1,049,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	792,194	1,049,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,719	7,739

(重要な後発事象)

該当事項はありません。